

令和4年度

大津町公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月

大津町監査委員

目次

第1	審査の種類	p 1
第2	審査の期間及び場所	p 1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	p 1
第4	審査の対象	p 1
第5	審査の着眼点及び審査の実施内容	p 1
第6	審査の結果	p 1～
	工業用水道事業会計	p 2～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	公共下水道事業会計	p 15～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	農業集落排水事業会計	p 29～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査を執行した監査委員

今村 昭彦 監査委員 佐藤 真二 監査委員

第3 審査の期間及び場所

- ① 期日 令和5年7月5日（水）
- ② 場所 大津町役場 委員会室403

第4 審査の対象

令和4年度大津町公営企業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算並びにその他の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数等が正確であるか、予算の執行状況が適正であるかなど、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、各種証拠書類等と照合することにより、大津町監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第6 審査の結果

公営企業全体としての決算は、厳しい経営状況にはあるが経営健全化に対する取組の結果、前年度に比べ若干ではあるが主要指標の改善が認められた。

決算報告書・財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳票及び証書と符合し正確であり、各事業の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

現在、TSMC及び関連企業等の進出により当町を取り巻く情勢は新たな段階を迎えており、増加する工場・住宅等の開発や、町営工業団地整備事業用地確保への対応などが求められている。公営企業としても人口増による新たな投資や公共下水道事業認可区域の見直し等の喫緊の課題に躊躇なく速やかに取り組んでいただきたい。

また、現在、進められている令和6年度料金改定について、住民の理解が得られるよう検討段階での方向性を説明するなど適切に対応していただきたい。

なお、各事業会計の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営状況及び財政状態を考察検討した結果及び意見は、以下のとおりである。

※以下、文中の金額は千円未満四捨五入

工業用水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、中核工業団地内の企業に平成 2 年 10 月から給水を開始し、第 3 水源地からの給水を開始した平成 19 年度以降は、三つの水源地から、4,000 m³/日(第 1:1,700 m³、第 2:1,300 m³、第 3:1,000 m³)の供給が可能となった。

令和 2 年度からは、地下水水位の影響により第 2 水源地からの供給を 1,000 m³/日に減じ、増設した第 4 水源地からの供給を 1,000 m³/日としたことで、合計 4,700 m³/日の配水能力となり、安定供給及び将来の工業用水の利用増加にも対応できる体制となっている。

(2) 事業の実績

令和 4 年度並びに前年度の事業実績は、次表のとおりである。

令和 4 年度の給水件数は、前年度と同数の 6 事業所、年間配水量は 1,207,551 m³で前年度と比べ 47,126 m³の増となった。

事業実績

区分	単位	4 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
給水件数	件	6	6	0	100.0
配水能力	m ³ /日	4,700	4,700	0	100.0
一日平均配水量	m ³	3,310	3,179	131	104.1
年間配水量	m ³	1,207,551	1,160,425	47,126	104.1
年間有収水量	m ³	1,207,551	1,160,425	47,126	104.1
有収率	%	100.0	100.0	0	100.0
契約水量	m ³ /日	3,950	3,900	50	101.3

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6,584 万 1 千円に対し、決算額 7,127 万 3 千円、収入率は 108.3% となり、予算額と比べ 543 万 2 千円の増となっている。

前年度と比べると 82 万 3 千円の増となっているが、うち営業収益が増加した主な要因は配水量が増加したことによる。

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業収益	65,841,000	100.0	71,272,996	100.0	5,431,996	70,450,009	822,987	101.2
営業収益	64,055,000	97.3	69,491,928	97.5	5,436,928	68,668,941	822,987	101.2
営業外収益	1,786,000	2.7	1,781,068	2.5	△4,932	1,781,068	0	100.0

収益的支出は、予算額 8,076 万 8 千円に対し、決算額 6,944 万 1 千円で執行率は 86.0% となっており、前年度と比べると 140 万 6 千円の増となっている。

営業費用では動力費・修繕費・受水費の予算残額が大きく、動力費では電気料高騰の影響が比較的小さかったことが伺える。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業費用	80,768,000	100.0	69,441,368	100.0	△11,326,632	68,035,565	1,405,803	102.1
営業費用	74,927,000	92.8	66,586,261	95.9	△8,340,739	64,891,647	1,694,614	102.6
営業外費用	2,857,000	3.5	2,855,107	4.1	△1,893	3,143,918	△288,811	90.8
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費	2,984,000	3.7	0	0	△2,984,000	0	0	-

収益的収支については、工業用水道事業収益 7,127 万 3 千円、工業用水道事業費用 6,944 万 1 千円となり、183 万 2 千円の黒字となっているが、前年度と比べ 58 万 3 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、令和3年度に続き、令和4年度も該当事項なしとなっている。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	0	-	0	-	-	0	0	-
国庫補助金	0	-	0	-	-	0	0	-

資本的支出は、予算額932万9千円に対し、決算額282万2千円で執行率は30.2%となり、翌年度繰越額が424万3千円となっている。

今年度は第一水源地受電盤の機器更新を計画したため昨年度より大きな額となっている。また、翌年度繰越の理由についてはその工事の遅れ(当時の社会情勢により使用する製品の納入が遅れたこと)によるものである。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度 繰越額	対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	9,329,000	100.0	2,821,893	100.0	4,243,000	△2,264,107	315,982	2,505,911	839.1
建設改良費	7,007,000	75.1	2,500,000	88.6	4,243,000	△264,000	0	2,500,000	-
企業債償還金	322,000	3.5	321,893	11.4	0	△107	315,982	5,911	101.9
予備費	2,000,000	21.4	0	0	0	△2,000,000	0	0	-

資本的収入額0円に対し、資本的支出額282万2千円となっているが、不足額については減債積立金、損益勘定留保資金等で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、12ページ表1に示している。

（単位：円、％）

区分	4年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総収益 A	64,955,968	64,208,128	747,840	101.2	
営業収益	63,174,480	62,426,310	748,170	101.2	
営業外収益	1,781,488	1,781,818	△330	100.0	
総費用 B	63,124,340	61,793,684	1,330,656	102.2	
営業費用	63,084,833	61,748,266	1,336,567	102.2	
営業外費用	39,507	45,418	△5,911	87.0	
特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益 C = A - B (△純損失)	1,831,628	2,414,444	△582,816	75.9	
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	182,630,348	180,537,904	2,092,444	101.2	
その他未処分利益剰余金変動額 E	321,893	315,982	5,911	101.9	
当年度未処分利益剰余金 F = (C + D + E) (△未処理欠損金)	184,783,869	183,268,330	1,515,539	100.8	
剰余金処分（※予定）	組入資本金 G	321,893	315,982	5,911	101.9
	減債積立金 H	324,482	322,000	2,482	100.8
翌年度繰越利益剰余金 F - (G + H) (△繰越欠損金)	184,137,494	182,630,348	1,507,146	100.8	

※R4年度の剰余金処分については、議会での承認後に確定となるが前年度との比較のため予定として記載。

当年度の経営成績は、総収益 6,495 万 6 千円に対し、総費用 6,312 万 4 千円で、183 万 2 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 74 万 8 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が増額したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 133 万 1 千円の増となっているが、これは、総係費及び減価償却費が減額となったものの、原水費が 588 万 9 千円増加していることが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 58 万 3 千円減少したが、183 万 2 千円の純利益となった。

なお、前年度繰越利益剰余金が1億8,263万円であったので、その他未処分利益剰余金変動額32万2千円を加えた1億8,478万4千円が当年度未処分利益剰余金となり、このうち剰余金処分として、32万2千円を組入資本金とし、32万4千円を減債積立金とする予定としており、翌年度繰越利益剰余金は1億8,413万7千円としている。

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

前年度に比べ全体的に低下しているが、いずれの数値も100%を越え、黒字経営となっている。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	102.90	103.91	△1.01	111.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	100.14	101.10	△0.96	81.42	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	102.90	103.91	△1.01	114.79	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	241,717,996	3,326	183,268,330	183,271,656	424,989,652
前年度処分類	315,982	322,000	△637,982	△315,982	0
議会の議決による処分類	315,982	322,000	△637,982	△315,982	0
組入資本金の積立	315,982	0	△315,982	△315,982	0
減債積立金の積立	0	322,000	△322,000	0	0
処分後残高	242,033,978	325,326	(繰越利益剰余金) 182,630,348	182,955,674	424,989,652
当年度変動額	0	△321,893	2,153,521	1,831,628	1,831,628
減債積立金の処分	0	△321,893	0	△321,893	△321,893
当年度純利益	0	0	1,831,628	1,831,628	1,831,628
その他未処分利益剰余金	0	0	321,893	321,893	321,893
当年度末残高	242,033,978	3,433	(当年度未処分利益剰余金) 184,783,869	184,787,302	426,821,280

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は4億2,682万1千円となっており、昨年度末の資本合計額4億2,499万円に比べ183万2千円の増となっている。これは、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加に伴うものである。

施設の老朽化(特に第2水源地)などが進んでいるため、今後の老朽化対策や将来の施設更新に積立金として処分し備えておくべきと考える。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	70.43	67.64	2.79	36.65	一日平均配水量 配水能力 × 100
契約率	84.04	82.98	1.06	50.94	契約水量 配水能力 × 100

※前年度類型平均：総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」参照

前年度より一日平均配水量及び契約水量が増加していることから、施設利用率及び契約率は増加している。

② 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1m³あたり）

(単位：円/m³)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
供給単価	52.32	53.80	△1.48	46.19	給水収益 年間有収水量
給水原価	50.80	51.72	△0.92	49.41	(経常費用-長期前受金戻入) 年間有収水量
差額	1.52	2.08	△0.56	△3.22	
料金回収率 (%)	102.98	104.02	△1.04	93.48	供給単価 給水原価 × 100

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※前年度類型平均：総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」参照

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度と比べ1.48円減少し、52.32円となっている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、前年度と比べ0.92円減少し、50.80円となっている。これは、有収水量率の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ0.56円減少し、1.52円となっている。

また、料金回収率は102.98%で、給水に係る費用を給水収益で賄っており、経営の健全性を有している。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、14ページの表 2 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計は、4 億 8,564 万 7 千円で、前年度と比べ 228 万 1 千円の減となっている。これは、流動資産は増加したものの、固定資産が減少したためである。

固定資産は、3 億 3,272 万 6 千円で、前年度と比べ 1,654 万円の減となっている。これは、構築物と機械及び装置の減が影響している。

流動資産は、1 億 5,292 万 1 千円で、前年度と比べ 1,425 万 9 千円の増となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。現金預金については総費用の2倍以上ともなる極端な金額となっている点は検討すべきである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおり 51.76%で、前年度と比べ 2.82 ポイント増加している。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、注意が必要であるが、前年度類型平均よりかは低くなっている。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
有形固定資産減 価償却率	51.76	48.94	2.82	55.08	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」参照

(2) 負債

負債合計は、5,882 万 6 千円で、前年度と比べ 411 万 3 千円の減となっている。

企業債については、次表のとおりであり、当年度末における企業債残高は 186 万 2 千円となっている。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
企業債	2,184,206	0	321,893	1,862,313

(3) 資本

資本合計は、4 億 2,682 万 1 千円で、前年度と比べ 183 万 1 千円の増となっている。これは、当年度純利益 183 万 2 千円が当年度末処分利益剰余金へ振り替えられたことによって増加したものである。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	2099.60	1492.94	606.66	836.21	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	97.47	97.00	0.47	72.60	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	69.56	72.97	△3.41	75.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度工業用水道事業経営指標」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度より流動資産が増加し、流動負債が減少したことにより、前年度と比べ 606.66 ポイント増加し、2099.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度と比べ 0.47 ポイント増加し、97.47%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 3.41 ポイント減少した 69.56%となり、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	対前年度 増減額	3年度	2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,080,450	△6,551,075	23,631,525	30,739,161
当年度純利益	1,831,628	△582,816	2,414,444	3,677,450
減価償却費	19,039,608	△1,426,178	20,465,786	19,486,934
賞与引当金の増減額	△130,000	△91,667	△38,333	89,982
法定福利費引当金の増減額	△36,000	△36,260	260	20,119
長期前受金戻入額	△1,780,228	0	△1,780,228	△1,780,282
受取利息及び受取配当金	△840	0	△840	△4,232
支払利息及び企業債取扱諸費	39,507	△5,911	45,418	51,219
未収金の増減額	-	-	-	11,333,343
未払金の増減額	△1,844,558	△4,414,154	2,569,596	△2,088,385
小計	17,119,117	△6,556,986	23,676,103	30,786,148
利息及び配当金の受取額	840	0	840	4,232
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△39,507	5,911	△45,418	△51,219
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,000	△2,500,000	-	△82,915,645
有形固定資産の取得による支出	△2,500,000	△2,500,000	-	△103,015,645
国庫補助金等による収入	-	-	-	20,100,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,893	△5,911	△315,982	△310,181
建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△321,893	△5,911	△315,982	△310,181
資金増加額（又は減少額）	14,258,557	△9,056,986	23,315,543	△52,486,665
資金期首残高	138,662,235	23,315,543	115,346,692	167,833,357
資金期末残高	152,920,792	14,258,557	138,662,235	115,346,692

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 183 万 2 千円を計上し、減価償却費 1,904 万円を計上したことなどから、差し引き 1,711 万 9 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

令和 3 年度は該当なしであったが、令和 4 年度は有形固定資産の取得による支出として 250 万円を減額している。

【分析結果】

上記の結果、資金増減は1,425万9千円のプラスとなり、資金期末残高は1億5,290万1千円となった。当町工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好である。また、企業債の残高も少なく、資金の流れも順調である。

5. 審査意見

令和4年度の工業用水道事業の決算は、経営の健全性・効率性等を示す指標である経常収支比率及び料金回収率も100%を超え給水に係る費用を給水収益で賄っており黒字経営が維持されている。

流動比率も比較的安定とされる200%を大幅に超える2099.60%となるなど類似団体と比較しても非常に高い数値を示しており、短期的な支払い能力も十分備わっている。また、企業債残高も186万2千円と類似団体と比べて大幅に低く、平成13年度を最後に地方債の借入を行っておらず、おおむね健全な経営となっている。

今後の課題として、昨年も指摘したところであるが資産の老朽化が進んでおり、令和3年3月に策定した「大津町工業用水道事業経営戦略」に基づき、地方債の借入を有効に活用し施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に努めていただきたい。

表1

比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

区分	4年度	対前年度		3年度	2年度
		増減額	比率		
営業収益 A	63,174	748	101.2	62,426	60,852
給水収益	63,174	748	101.2	62,426	60,852
営業費用 B	63,085	1,337	102.2	61,748	58,927
原水費	33,160	5,889	121.6	27,271	27,547
配水及び給水費	57	△349	14.0	406	46
総係費	10,829	△2,777	79.6	13,606	11,847
減価償却費	19,040	△1,426	93.0	20,466	19,487
営業利益（△営業損失） C = A - B	90	△588	13.3	678	1,926
営業外収益 D	1,781	△1	99.9	1,782	1,803
受取利息及び配当金	1	0	100.0	1	4
長期前受金戻入	1,780	0	100.0	1,780	1,780
雑収入	1	0	100.0	1	19
営業外費用 E	40	△5	88.9	45	51
支払利息及び企業債取扱諸費	40	△5	88.9	45	51
雑支出	0	0	-	0	0
経常利益（△経常損失） F = (C+D-E)	1,832	△582	75.9	2,414	3,677
特別利益 G	0	0	-	0	0
特別損失 H	0	0	-	0	0
当年度純利益（△純損失） I = (F+G-H)	1,832	△582	75.9	2,414	3,677
前年度繰越利益剰余金 J	182,630	2,092	101.2	180,538	177,176
その他未処分利益剰余金変動額 K	322	6	101.9	316	310
当年度未処分利益剰余金 L = (I+J+K)	184,784	1,516	100.8	183,268	181,164

表2

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	332,726	68.5	△ 16,540	95.3	349,266	71.6	369,732	76.2
有形固定資産	332,726	68.5	△ 16,540	95.3	349,266	71.6	369,732	76.2
土地	4,664	1.0	0	100.0	4,664	1.0	4,664	1.0
建物	8,159	1.7	△ 308	96.4	8,467	1.7	8,774	1.8
構築物	188,817	38.9	△ 9,852	95.0	198,669	40.7	208,521	43.0
機械及び装置	128,586	26.5	△ 8,880	93.5	137,466	28.2	147,773	30.5
建設仮勘定	2,500	0.5	2,500	-	0	-	0	-
流動資産	152,921	31.5	14,259	110.3	138,662	28.4	115,347	23.8
現金預金	152,921	31.5	14,259	110.3	138,662	28.4	115,347	23.8
資産合計	485,647	100.0	△ 2,281	99.5	487,928	100.0	485,079	100.0

負債・資本の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	5,002	1.0	△ 328	93.8	5,330	1.1	5,652	1.2
企業債	1,534	0.3	△ 328	82.4	1,862	0.4	2,184	0.5
引当金	3,468	0.7	0	100.0	3,468	0.7	3,468	0.7
流動負債	7,283	1.5	△ 2,005	78.4	9,288	1.9	6,750	1.4
企業債	328	0.1	6	101.9	322	0.1	316	0.1
未払金	4,411	0.9	△ 1,845	70.5	6,256	1.3	3,686	0.8
預り金	2,000	0.4	0	100.0	2,000	0.4	2,000	0.4
引当金	544	0.1	△ 166	76.6	710	0.1	748	0.2
賞与引当金	452	0.1	△ 130	77.7	582	0.1	620	0.1
法定福利費引当金	92	0.0	△ 36	71.9	128	0.0	128	0.0
繰延収益	46,541	9.6	△ 1,780	96.3	48,321	9.9	50,101	10.3
長期前受金	160,372	33.0	0	100.0	160,372	32.9	160,372	33.1
長期前受金収益化累計額	△ 113,831	△ 23.4	△ 1,780	101.6	△ 112,051	△ 23.0	△ 110,271	△ 22.7
負債合計	58,826	12.1	△ 4,113	93.5	62,939	12.9	62,503	12.9
資本金	242,034	49.8	316	100.1	241,718	49.5	241,408	49.8
剰余金	184,787	38.0	1,515	100.8	183,272	37.6	181,167	37.3
利益剰余金	184,787	38.0	1,515	100.8	183,272	37.6	181,167	37.3
減債積立金	3	0.0	0	100.0	3	0.0	3	0.0
当年度未処分利益剰余金	184,784	38.0	1,516	100.8	183,268	37.6	181,164	37.3
資本合計	426,821	87.9	1,831	100.4	424,990	87.1	422,575	87.1
負債・資本合計	485,647	100.0	△ 2,281	99.5	487,928	100.0	485,079	100.0

公共下水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

公共下水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による3年目の決算となる。

本町の公共下水道事業は、昭和56年に着手され、平成元年度に供用を開始した。平成23年度に策定された長寿命化計画に基づき、順次処理場・ポンプ場・污水管渠等の改築更新を行っている。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画により、優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行いながら、町民の安心・安全な生活を支えるため、持続的な污水处理システムの構築を図っている。

令和4年度は、瀬田陣内污水幹線(大林区)・新陣内污水枝線(新区)などの下水道整備、及び処理場の増設・改築を実施した。

今後、構造的な収支不均衡の改善のため、令和6年度と令和10年度の2度の料金改定を計画しており、現在、下水道事業運営審議会で検討されているが、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

公共下水道事業の令和元年から令和6年までの事業認可計画区域は946ha、全体計画人口は30,540人となっている。

令和4年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は35,843人で、前年度と比べ86人増加し、処理区域内人口は27,833人で、前年度と比べ149人増加した。この結果、普及率は77.7%となり、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

水洗化人口は26,541人で、前年度と比べ243人の増となった。この結果、水洗化率は95.4%となったが、前年度と比べ0.4ポイント増加した。

年間総処理水量は3,786,870 m^3 で、前年度と比べ60,874 m^3 増加した。有収率は100.0%となっている。

事業実績

区分	単位	4年度	前年度	対前年度		
				増減	比率(%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,843	35,757	86	100.2
	処理区域面積 B	ha	728.0	727.0	1.0	100.1
	処理区域内人口 C	人	27,833	27,684	149	100.5
	進捗率 D=C/事業計画人口	%	91.1	90.6	0.5	100.6
	水洗化人口 E	人	26,541	26,298	243	100.9
	普及率 C/A	%	77.7	77.4	0.3	100.4
	水洗化率 E/C	%	95.4	95.0	0.4	100.4
年間総処理水 F	m ³	3,786,870	3,725,996	60,874	101.6	
年間有収水量 G	m ³	3,786,870	3,725,996	60,874	101.6	
有収率 G/F	%	100.0	100.0	0	-	

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億 2,285 万 1 千円に対し、決算額 7 億 5,387 万 4 千円で収入率は 104.3%となり、予算額と比べ 3,102 万 3 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 4 億 8,861 万 9 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 801 万 7 千円、一般会計からの補助金 5,474 万 8 千円などである。

対前年度比でも増額となっているが、これは営業収益(下水道使用料)が増額したことが大きい。

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算増減額	前年度決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	722,851,000	100.0	753,873,660	100.0	31,022,660	770,584,257	△16,710,597	97.8
営業収益	457,349,000	63.3	488,849,040	64.8	31,500,040	479,882,590	8,966,450	101.9
営業外収益	265,502,000	36.7	265,024,620	35.2	△477,380	290,701,667	△25,677,047	91.2

収益的支出は、予算額 7 億 6,478 万 7 千円に対し、決算額 7 億 5,868 万 9 千円で執行率は 99.2%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 4 億 3,555 万 3 千円、処理場費 1 億 9,702 万 1 千円、営業外費用の支払利息 4,115 万 5 千円などである。

対前年度比は全体で 3,101 万 5 千円の減額となっているが、うち営業費用の減については主

に減価償却費が減額したためである。

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道 事業費用	764,787,000	100.0	758,688,924	100.0	△6,098,076	789,704,343	△31,015,419	96.1
営業費用	721,166,000	94.3	717,512,932	94.6	△3,653,068	745,435,482	△27,922,550	96.3
営業外費用	41,248,000	5.4	41,155,292	5.4	△92,708	44,071,241	△2,915,949	93.4
特別損失	50,000	0.01	20,700	0.003	△29,300	197,620	△176,920	10.5
予備費	2,323,000	0.3	0	0.0	△2,323,000	0	0	-

収益的収支については、下水道事業収益 7 億 5,387 万 4 千円、下水道事業費用 7 億 5,868 万 9 千円 となり、481 万 5 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 5,990 万 7 千円に対し、決算額 6 億 9,724 万 3 千円で、収入率は 81.1%となり、予算額と比べ 1 億 6,266 万 4 千円の減となっている。

主なものは、企業債 2 億 4,010 万円と、補助金 3 億 1,586 万 7 千円である。

補助金の内訳は、公共下水道整備事業に要する国庫補助金 2 億 9,615 万円、一般会計からの補助金 1,971 万 7 千円である。

なお、負担金及び分担金は、受益者負担金である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	859,907,000	100.0	697,242,590	100.0	△162,664,410	774,056,168	△76,813,578	90.1
企業債	313,600,000	36.5	240,100,000	34.4	△73,500,000	302,400,000	△62,300,000	79.4
出資金	122,636,000	14.3	122,636,000	17.6	0	134,437,000	△11,801,000	91.2
補助金	406,617,000	47.3	315,867,000	45.3	△90,750,000	320,033,528	△4,166,528	98.7
負担金及び 分担金	17,054,000	2.0	18,639,590	2.7	1,585,590	17,185,640	1,453,950	108.5

資本的支出は、予算額 10 億 6,388 万 3 千円に対し、建設改良費のうち、社会資本整備総合交付金事業(処理場の改築工事)の費用として 1 億 6,500 万円が翌年度繰越となっているため、決算額 8 億 8,837 万 9 千円で、執行率は 83.5%となっている。

主なものは、委託料、工事請負費などの建設改良費 5 億 8,516 万 4 千円、企業債償還金 3 億 321 万 5 千円となっている。

建設改良費が前年度より増えた要因としては、主に処理場の増設工事があげられる。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		翌年度繰越額	対予算増減額	前年度決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比				増減額	比率
資本的支出	1,063,883,000	100.0	888,379,035	100.0	165,000,000	△10,503,965	956,556,153	96,822,882	92.9
建設改良費	755,372,000	71.0	585,163,700	65.9	165,000,000	△5,208,300	645,080,172	105,083,528	90.7
企業債償還金	306,011,000	28.8	303,215,335	34.1	0	△2,795,665	311,475,981	△8,260,646	97.3
予備費	2,500,000	0.2	0	0.0	0	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入額 6 億 9,724 万 3 千円から、資本的支出額 8 億 8,837 万 9 千円に対して不足する額 1 億 9,113 万 6 千円が損益勘定留保金等で補填されており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	4年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	707,232,626	719,561,714	△12,329,088	98.3
営業収益	444,429,099	436,277,228	8,151,871	101.9
営業外収益	262,803,527	283,284,486	△20,480,959	92.8
総費用 B	734,842,137	766,669,075	△31,826,938	95.8
営業費用	693,667,503	722,400,214	△28,732,711	96.0
営業外費用	41,155,810	44,071,241	△2,915,431	93.4
特別損失	18,824	197,620	△178,796	9.5
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△27,609,511	△47,107,361	19,497,850	58.6
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△111,888,757	△64,781,396	△47,107,361	172.7
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△139,498,268	△111,888,757	△27,609,511	124.7
剰余金処分（予定） (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△139,498,268	△111,888,757	△27,609,511	124.7

当年度の経営成績は、総収益 7 億 723 万 3 千円に対し、総費用 7 億 3,484 万 2 千円で、2,761 万円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 1 億 1,188 万 9 千円を合わせた 1 億 3,949 万 8 千円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	488,619,340	410,271,380	83.97	0	78,347,960
滞納繰越分	76,551,820	75,707,610	98.90	98,950	745,260
計	565,171,160	485,978,990	85.99	98,950	79,093,220

※現年度分の収入未済額の大半は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している使用料の支払時期のずれによる未処理分である。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	18,639,590	18,470,310	99.09	0	169,280
滞納繰越分	839,390	348,050	41.46	117,000	374,340
計	19,478,980	18,818,360	96.61	117,000	543,620

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

昨年度より若干の改善がみられるが、単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満が続いている。

（単位：％）

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
総収支比率	96.24	93.86	2.38	107.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	96.25	93.88	2.37	104.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,710,017,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	△111,888,757	△111,888,757	2,793,309,216
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,710,017,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	(繰越欠損金) △111,888,757	△111,888,757	2,793,309,216
当年度変動額	122,636,000	0	0	0	△27,609,511	△27,609,511	95,026,489
繰入資本金の発生	122,636,000	0	0	0	0	0	122,636,000
当年度純損失	0	0	0	0	△27,609,511	△27,609,511	△27,609,511
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,832,653,568	188,031,876	7,148,529	195,180,405	(当年度未処理欠損金) △139,498,268	△139,498,268	2,888,335,705

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 28 億 8,833 万 6 千円となっており、前年度末の資本合計額 27 億 9,330 万 9 千円に比べ 9,502 万 6 千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金の計上及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
施設利用率	73.6	82.1	△8.5	61.6	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和4年度晴天時平均処理水量 10,003 m³/日、処理能力(晴天時)13,600 m³/日

※前年度類型平均:総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、前年度類型平均よりも高くなっている。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量1 m³当たり）（単位：円/m³、%）

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	117.30	117.03	0.27	124.63
汚水処理原価 B	138.81	145.87	△7.06	140.64
維持管理費分	68.08	68.48	△0.40	81.81
資本費分	70.73	77.39	△6.66	58.83
差額 A－B	△21.51	△28.84	7.33	△16.01
経費回収率 A/B	84.5	80.2	4.3	88.6

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間有収水量

有収水量1 m³あたりの使用料単価(下水道使用料)は、前年度と比べ 0.27 円増加し、117.30 円 となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価(処理費用)は、前年度と比べ 7.06 円減少し、138.81 円となっており、前年度類型平均と比べて低い値である。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 7.33 円改善したものの有収水量 1 m³あたり 21.51 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 84.5%となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことが分かる。

4. 財政状態(消費税抜き表示)

財政状態は、28ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計は、125 億 720 万 5 千円で、固定資産、流動資産の増により前年度と比べ 2 億 1,048 万 7 千円の増となっている。

固定資産は、119 億 6,454 万円で、前年度と比べ 1 億 6,227 万円の増となっている。これは主に構築物や、機械及び装置の増によるものである。

流動資産の合計は、5 億 4,266 万 5 千円で、前年度と比べ 4,821 万 7 千円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	10.64	7.87	2.75	23.54	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「地方公営企業に係る経営比較分析表（令和3年度決算）」参照

(2) 負債

負債合計は、96 億 1,886 万 9 千円で、前年度と比べ 1 億 1,546 万円の増となっている。これは国庫補助金長期前受金が 1 億 714 万 5 千円増加したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金 58 億 994 万 8 千円、企業債 34 億 3,411 万 3 千円である。

企業債残高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	3,018,996,542	222,400,000	215,762,398	3,025,634,144
準建設改良費分	478,231,567	17,700,000	87,452,937	408,478,630
計	3,497,228,109	240,100,000	303,215,335	3,434,112,774

※準建設改良費：資本費平準化債、災害復旧事業債等

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ 2 千 9 百円減少し、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	4 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	123.4	126.3	△2.9	159	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

(3) 資 本

資本合計は、28 億 8,833 万 6 千円で、前年度と比べ 9,502 万 6 千円の増となっている。

一般会計からの出資金により資本金が 1 億 2,263 万 6 千円増加したものの、当年度純損失により剰余金が 2,761 万円減額したことによる。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	4 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	81.42	74.76	6.66	(59.40)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	69.5	68.6	0.9	66.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	101.0	101.4	△0.4	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※ () 内は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表(令和3年度決算)」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の 59.4%と比べて高い値となったが、これは主に現金・預金が増えたためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	242,832,833	35,990,298	206,842,535
当年度純利益	△27,609,511	19,497,850	△47,107,361
減価償却費	435,552,714	△31,680,442	467,233,156
固定資産除却費	-	△2,283,348	2,283,348
賞与引当金の増減額	△1,412,000	1,075	△1,413,075
法定福利費引当金の増減額	△322,160	△297,035	△25,125
貸倒引当金の増減額	79,193	34,343	44,850
長期前受金戻入額	△208,016,568	13,890,580	△221,907,148
受取利息及び受取配当金	△881	0	△881
支払利息	41,155,292	△2,915,949	44,071,241
未収金の増減額（△は増加）	7,709,370	19,810,033	△12,100,663
未払金の増減額	14,064,877	22,217,599	△8,152,722
その他流動資産の増減額	-	-	-
消費税及び地方消費税調整額	22,786,918	△5,200,357	27,987,275
小計	283,987,244	33,074,349	250,912,895
利息及び配当金の受取額	881	0	881
利息の支払額	△41,155,292	2,915,949	△44,071,241
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,169,470	△211,314,927	△34,854,543
有形固定資産の取得による支出	△580,853,949	△245,146,859	△335,707,090
無形固定資産の取得による支出	-	36,300,000	△36,300,000
国庫補助金等による収入	334,685,360	△2,468,068	337,153,428
基金積立	△881	0	△881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	59,520,665	△65,840,354	125,361,019
企業債による収入	240,100,000	△62,300,000	302,400,000
企業債の償還による支出	△303,215,335	8,260,646	△311,475,981
他会計からの出資による収入	122,636,000	△11,801,000	134,437,000
その他の企業債による収入	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	56,184,028	△241,164,983	297,349,011
資金期首残高	404,682,968	297,349,011	107,333,957
資金期末残高	460,866,996	56,184,028	404,682,968

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 2,761 万円を計上し、かつ長期前受金戻入額 2 億 801 万 7 千円が生じたが、減価償却費 4 億 3,555 万 3 千円を計上したことにより、差引 2 億 4,283 万 3 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受け入れが 3 億 3,468 万 5 千円あったが、固定資産の取得のため 5 億 8,085 万 4 千円を支出したことなどから、差引 2 億 4,616 万 9 千円のマ

イナスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 1 億 2,263 万 6 千円、企業債借入による収入 2 億 4,010 万円があったが、企業債の償還で 3 億 321 万 5 千円の支出があったことにより、差引 5,952 万 1 千円のプラスとなった。

この結果、資金増減は 5,618 万 4 千円のプラスとなり、資金期末残高は 4 億 6,086 万 7 千円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 4,283 万 3 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 1 億 2,263 万 6 千円の繰り入れがあったため 5,952 万 1 千円のプラスになっている。

国の補助金と町の一般会計からの繰り出しによって設備投資を行っている状況が続いているが、当期資金増加額が 5,618 万 4 千円となっており、これは未払金の支払いのための現金保有を理由としたものによる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補てんや汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	4年度	構成比	前年度	構成比	対前年度増減額	構成比増減
基準内繰入金	収益的収支	1,155	0.6	1,035	0.5	120	0.1
	資本的収支	37,904	19.2	40,516	18.8	△2,612	0.4
	合計	39,059	19.8	41,551	19.3	△2,492	0.5
基準外繰入金	収益的収支	53,593	27.2	60,052	27.9	△6,459	△0.7
	資本的収支	104,449	53.0	113,666	52.8	△9,217	0.2
	合計	158,042	80.2	173,718	80.7	△15,676	△0.5
総合計		197,101	100.0	215,269	100.0	△18,168	-

基準外繰入金は前年度と比べ 1,567 万 6 千円減少しており、これは、公共下水道使用料の増や維持管理費(処理場及びマンホールポンプ包括的民間委託)の減額に伴うものである。

5. 審査意見

公営企業の運営に関しては、受益者負担の原則と独立採算制の原則が地方公営企業法第3条で求められているところである。

令和4年度における下水道事業は、当年度純利益が 2,761 万円の赤字(純損失)となり、当年度末の累積欠損額が1億 3,949 万 8 千円となっている。決算内容を仔細に見てみると、昨年度より若干改善は見られるものの、経営の健全性を示す経常収支比率及び経費回収比率が100%を下回り、事業に必要な費用を使用料で賄っていない状況にある。引き続き資金管理面から注視していく必要がある。

現状の経営実態は、収入の不足分を一般会計からの繰入金で補填され経営が成り立っている状況にあり、赤字の要因としては、当町における事業の特徴として処理区域が広範であるため初期投資費や維持管理費等に多額を要することがあげられる。加えて汚水処理原価に対して使用料単価が低廉であり、供用開始以来使用料が据え置かれたままであることも要因の一つとなっている。現在、下水道事業運営審議会でも料金体系の議論がなされているが、料金の改定に当たっては、地方公営企業法第21条第2項が示すように使用料が公正妥当で、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、これにより下水道事業の公営企業の健全な運営に資するよう検討していただきたい。

なお、公営企業全体の審査結果に述べたようにTSMC及び関連企業の進出に伴う工業用地整備事業が町単独事業として予定されており、下水道事業認可区域の見直しにより新たな大規模投資も見込まれる。また、整備人口や行政人口増等に対する有収水量の確保や下水処理能力の負荷が高まり、更に経営環境が厳しさを増すことが予想される。町として工業団地整備や上下水道整備等を踏まえた全体事業費の概算額等の中長期展望を示す必要があるのではないかと。

表1

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位：千円、%)

資産の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,964,540	95.7	162,270	101.4	11,802,270	96.0	11,586,889	98.4
有形固定資産	11,820,695	94.5	164,284	101.4	11,656,411	94.8	11,541,759	98.0
土地	336,333	2.7	0	100.0	336,333	2.7	336,333	2.9
建物	338,557	2.7	△ 15,133	95.7	353,690	2.9	368,823	3.1
構築物	9,878,922	79.0	220,263	102.3	9,658,659	78.5	9,644,301	81.9
機械及び装置	1,255,438	10.0	355,710	139.5	899,728	7.3	944,844	8.0
車両運搬具	14	0.0	△ 14	50.0	28	0.0	154	0.0
工具、器具及び備品	86	0.0	△ 86	50.0	172	0.0	943	0.0
建設仮勘定	11,346	0.1	△ 396,456	2.8	407,802	3.3	246,360	2.1
無形固定資産	99,757	0.8	△ 2,014	98.0	101,771	0.8	1,044	0.0
施設利用権	98,713	0.8	△ 2,014	98.0	100,727	0.8	-	-
電話加入権	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0	1,044	0.0
投資その他の資産	44,088	0.4	1	100.0	44,087	0.4	44,086	0.4
基金	44,088	0.4	1	100.0	44,087	0.4	44,086	0.4
流動資産	542,665	4.3	48,217	109.8	494,448	4.0	184,978	1.6
現金預金	460,867	3.7	56,184	113.9	404,683	3.3	107,334	0.9
未収金	81,798	0.7	△ 7,967	91.1	89,765	0.7	77,644	0.7
未収金	81,858	0.7	△ 8,005	91.1	89,863	0.7	77,697	0.7
貸倒引当金	△ 60	0.0	38	61.2	△ 98	0.0	△ 53	0.0
資産合計	12,507,205	100.0	210,487	101.7	12,296,718	100.0	11,771,867	100.0

負債・資本の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	3,142,450	25.1	△ 51,563	98.4	3,194,013	26.0	3,194,828	27.1
企業債	3,142,450	25.1	△ 51,563	98.4	3,194,013	26.0	3,194,828	27.1
流動負債	666,472	5.3	5,087	100.8	661,385	5.4	406,164	3.5
企業債	291,663	2.3	△ 11,552	96.2	303,215	2.5	311,476	2.6
未払金	372,282	3.0	16,852	104.7	355,430	2.9	92,055	0.8
引当金	2,527	0.0	△ 212	92.3	2,739	0.0	2,633	0.0
賞与引当金	2,134	0.0	△ 140	93.8	2,274	0.0	2,183	0.0
法定福利費引当金	393	0.0	△ 72	84.5	465	0.0	450	0.0
繰延収益	5,809,948	46.5	161,937	102.9	5,648,011	45.9	5,464,895	46.4
国庫補助金長期前受金	4,167,091	33.3	107,145	102.6	4,059,946	33.0	3,964,997	33.7
受贈財産評価額長期前受金	975,588	7.8	37,732	104.0	937,856	7.6	865,910	7.4
受益者負担金長期前受金	611,338	4.9	△ 1,880	99.7	613,218	5.0	616,480	5.2
他会計補助金長期前受金	55,930	0.4	18,938	151.2	36,992	0.3	17,509	0.1
負債合計	9,618,869	76.9	115,460	101.2	9,503,409	77.3	9,065,887	77.0
資本金	2,832,654	22.6	122,636	104.5	2,710,018	22.0	2,575,581	21.9
自己資本金	2,832,654	22.6	122,636	104.5	2,710,018	22.0	2,575,581	21.9
固有資本金	2,435,053	19.5	0	100.0	2,435,053	19.8	2,435,053	20.7
繰入資本金	397,601	3.2	122,636	144.6	274,965	2.2	140,528	1.2
剰余金	55,682	0.4	△ 27,610	66.9	83,292	0.7	130,399	1.1
資本剰余金	195,180	1.6	0	100.0	195,180	1.6	195,180	1.7
国庫補助金	188,032	1.5	0	100.0	188,032	1.5	188,032	1.6
受贈財産評価額	7,149	0.1	0	100.0	7,149	0.1	7,149	0.1
利益剰余金(未処理欠損金)	△ 139,498	△ 1.1	△ 27,609	124.7	△ 111,889	△ 0.9	△ 64,781	△ 0.6
資本合計	2,888,336	23.1	95,027	103.4	2,793,309	22.7	2,705,980	23.0
負債・資本合計	12,507,205	100.0	210,487	101.7	12,296,718	100.0	11,771,867	100.0

農業集落排水事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

農業集落排水事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による3年目の決算となる。

本町の農業集落排水事業は、平成 13 年度から順次、矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区の整備に着手し、平成 17 年度に供用を開始、平成 24 年度に計画面積 241ha の整備が完了した。

農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図っているが、人口の減少等による使用料収入の低下、施設の老朽化等などの課題に直面している。

また、構造的な収支不均衡は公共下水道事業より更に大きく、その改善のため令和 6 年度と令和 10 年度の 2 度の料金改定を計画しており、現在、下水道事業運営審議会で検討されているが、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

令和 4 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,843 人で、前年度と比べ 86 人増加し、処理区域内人口は 2,805 人で、前年度と比べ 8 人増加した。水洗化人口は 2,478 人で、前年度と比べ 16 人の増となった。この結果、水洗化率は 88.3%となり、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 280,093 m³で、前年度と比べ 3,398 m³減少した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分	単位	4 年度	前年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,843	35,757	86	100.2
	処理区域面積 B	ha	239	239	0	100.0
	処理区域内人口 C	人	2,805	2,797	8	100.3
	進捗率 D=C/計画人口	%	71.0	70.8	0.2	100.3
	水洗化人口 E	人	2,478	2,462	16	100.6
	水洗化率 E/C	%	88.3	88.0	0.3	100.3
年間総処理水 F	m ³	280,093	276,695	3,398	101.2	
年間有収水量 G	m ³	280,093	276,695	3,398	101.2	
有収率 G/F	%	100.0	100.0	0	-	

※計画人口は処理施設整備時の計画処理人口を引用。矢護川浄化センター860人、錦野浄化センター870人、杉水浄化センター2,220人、合計3,950人

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1 億 2,150 万 7 千円に対し、決算額 1 億 2,210 万 6 千円で収入率は 100.5%となり、予算額と比べ 59 万 9 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、農業集落排水使用料 3,403 万 8 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4,715 万 9 千円、一般会計補助金 4,035 万 4 千円などである。

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水 事業収益	121,507,000	100.0	122,105,604	100.0	598,604	121,346,377	759,227	100.6
営業収益	32,962,000	27.1	34,171,450	28.0	1,209,450	33,351,920	819,530	102.5
営業外収益	88,545,000	72.9	87,934,154	72.0	△610,846	87,994,457	△60,303	99.9

収益的支出は、予算額 1 億 7,200 万 6 千円に対し、決算額 1 億 6,021 万 8 千円で執行率は 93.1%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 9,250 万 1 千円、処理場費 2,537 万 1 千円、営業外費用の支払利息 2,332 万円などである。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水 事業費	172,006,000	100.0	160,217,875	100.0	△11,788,125	160,379,289	△161,414	99.9
営業費用	146,133,000	85.0	136,895,343	85.4	△9,237,657	135,211,188	1,684,155	101.2
営業外費用	23,323,000	13.6	23,320,332	14.6	△2,668	25,090,741	△1,770,409	92.9
特別損失	50,000	0.03	2,200	0.001	△47,800	77,360	△75,160	2.8
予備費	2,500,000	1.5	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

収益的収支については、農業集落排水事業収益 1 億 2,210 万 6 千円、農業集落排水事業費 1 億 6,021 万 8 千円 となり、3,811 万 2 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7,261 万 3 千円に対し、決算額 7,309 万 3 千円で、収入率は 100.7%となり、予算額と比べ 48 万円の増となっている。

主なものは、一般会計からの出資金 7,255 万 3 千円、受益者分担金 54 万円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	72,613,000	100.0	73,093,000	100.0	480,000	74,946,000	△1,853,000	97.5
出資金	72,553,000	99.9	72,553,000	99.3	0	71,166,000	1,387,000	96.8
負担金及び 分担金	60,000	0.1	540,000	0.7	480,000	3,780,000	△3,240,000	0.7

資本的支出は、予算額 7,521 万円に対し、決算額 7,268 万 2 千円で執行率は 96.6%となっている。

主なものは、企業債償還金 7,261 万 2 千円となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	75,210,000	100.0	72,681,929	100.0	△2,528,071	71,245,864	1,436,065	102.0
建設改良費	97,000	0.1	69,725	0.1	△27,275	20,769	48,956	335.7
企業債償還金	72,613,000	96.5	72,612,204	99.9	△796	71,225,095	1,387,109	101.9
予備費	2,500,000	3.3	0	0.0	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入 7,309 万 3 千円、資本的支出 7,268 万 2 千円となり、41 万 1 千円の黒字となった。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（1）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	4年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	118,664,227	118,318,453	345,774	100.3
営業収益	31,077,044	30,321,949	755,095	102.5
営業外収益	87,587,183	87,996,504	△409,321	99.5
総費用 B	156,784,200	157,007,729	△223,529	99.9
営業費用	133,461,868	132,229,961	1,231,907	100.9
営業外費用	23,320,332	24,707,441	△1,387,109	94.4
特別損失	2,000	70,327	△68,327	2.8
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△38,119,973	△38,689,276	569,303	98.5
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△78,019,799	△39,330,523	△38,689,276	198.4
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△116,139,772	△78,019,799	△38,119,973	148.9
剰余金処分(予定) (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△116,139,772	△78,019,799	△38,119,973	148.9

当年度の経営成績は、総収益1億1,866万4千円に対し、総費用1億5,678万4千円で、3,812万円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金7,802万円を合わせた1億1,614万円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	34,038,470	30,980,750	91.02	0	3,057,720
滞納繰越分	4,176,720	3,406,740	81.56	42,220	727,760
計	38,215,190	34,387,490	89.98	42,220	3,785,480

※現年度分の収入未済額の大半は、3月31日口座振替分である。

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	540,000	540,000	100.0	0	0
滞納繰越分	331,240	196,080	59.20	0	135,160
計	871,240	736,080	84.49	0	135,160

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満となっている。

(単位：％)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式		
総収支比率	75.69	75.36	0.33	125.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×	100
経常収支比率	75.69	75.39	0.30	97.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	×	100

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	県補助金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	370,411,123	17,535,894	947,643	18,483,537	△78,019,799	△78,019,799	310,874,861
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	370,411,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(繰越欠損金) △78,019,799	△78,019,799	310,874,861
当年度変動額	72,553,000	0	0	0	△38,119,973	△38,119,973	34,433,027
繰入資本金の発生	72,553,000	0	0	0	0	0	72,553,000
当年度純損失	0	0	0	0	△38,119,973	△38,119,973	△38,119,973
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	442,964,123	17,535,894	947,643	18,483,537	(当年度未処理欠損金) △116,139,772	△116,139,772	345,307,888

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は3億4,530万8千円となっており、前年度末の資本合計額3億1,087万5千円に比べ3,443万3千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位:%)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
施設利用率	54.1	55.5	△1.4	44.8	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和4年度晴天時平均処理水量576m³/日、処理能力(晴天時)1,068 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、類型平均より高くなっているが前年度より低下している。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量1 m³当たり）（単位：円/m³、%）

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	110.48	109.51	0.97	150.47
汚水処理原価 B	389.64	392.57	△2.93	307.65
維持管理費分	144.39	133.02	11.37	280.84
資本費分	245.24	259.55	△14.31	26.80
差額 A－B	△279.16	△283.06	3.9	△157.18
経費回収率 A/B	28.4	27.9	0.5	48.9

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量、汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

有収水量1 m³あたりの使用料単価（農業集落排水使用料）は、前年度と比べ 0.97 円増加し、110.48 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 2.93 円減少となったが、前年度類型平均と比べれば高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 3.9 円改善し 279.16 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 28.4%となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用が、使用料収入の約 3.5 倍となっていることが分かる。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、41ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

（1）資産

資産合計は、29 億 1,376 万 6 千円で、前年度と比べ 8,249 万 9 千円の減となっている。

固定資産は、28 億 6,578 万 8 千円で、前年度と比べ 9,181 万 8 千円の減となっている。これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、4,797 万 8 千円で、前年度と比べ 931 万 9 千円の増となっている。これ

は、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、類似団体平均値と単純に比較はできない。

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類似団体平均	算式
有形固定資産減価償却率	9.30	6.26	3.04	21.85	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和3年度決算）」参照

(2) 負債

負債合計は、25億6,845万8千円で、前年度と比べ1億1,693万2千円の減となっている。これは企業債が7,261万2千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金14億1,730万円、企業債11億4,503万2千円である。企業債残高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	1,213,565,587	0	72,205,979	1,141,359,608
準建設改良費分	4,078,748	0	406,225	3,672,523
計	1,217,644,335	0	72,612,204	1,145,032,131

※準建設改良費：災害復旧事業債

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ2万7千円の減となったが、前年度類型平均よりも高い値となっている。

(単位：千円/人)

区分	4年度	前年度	対前年度増減	前年度類型平均	算式
区域内一人あたり地方債現在高	408.2	435.3	△27.1	345	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

(3) 資本

資本合計は、3億4,530万8千円で、前年度と比べ3,443万3千円の増となっている。一般会計からの出資金7,255万3千円及び当年度純損失3,812万円を計上したことにより、資本金が7,255万3千円の増、剰余金が3,812万円の減となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	4年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	59.86	50.15	9.71	(35.69)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	60.5	59.2	1.3	67.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	102.8	101.3	1.5	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※()内は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表(令和3年度決算)」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の35.69%と比べて高い値となっている。また、前年度と比べても改善されているが、依然として一般会計からの補填額に依存しており、経営状態の改善とまでは言えない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

いずれの数値も健全とは言い難いものとなっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,847,502	△1,086,369	9,933,871
当年度純利益	△38,119,973	569,303	△38,689,276
減価償却費	92,530,355	△2,893,944	95,424,299
賞与引当金の増減額	△35,000	△191,148	156,148
法定福利引当金の増減額	△9,000	△31,564	22,564
貸倒引当金の増減額	△104,580	△245,860	141,280
長期前受金戻入額	△47,159,296	1,155,092	△48,314,688
受取利息及び受取配当金	△8,675	12,094	△20,769
支払利息	23,320,332	△1,387,109	24,707,441
未収金の増減額（△は増加）	44,119	238,759	△194,640
未払金の増減額（△は減少）	1,695,327	△36,493	1,731,820
消費税及び地方消費税調整額	5,550	349,186	△343,636
小計	32,159,159	△2,461,384	34,620,543
利息及び配当金の受取額	8,675	△12,094	20,769
利息の支払額	△23,320,332	1,387,109	△24,707,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	666,355	△3,272,876	3,939,231
有形固定資産の取得による支出	△61,050	△61,050	-
受益者分担金による収入	736,080	△3,223,920	3,960,000
基金積立	△8,675	12,094	△20,769
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,204	△109	△59,095
企業債の償還による支出	△72,612,204	△1,387,109	△71,225,095
他会計からの出資による収入	72,553,000	1,387,000	71,166,000
資金増加額（又は減少額）	9,454,653	△4,359,354	13,814,007
資金期首残高	34,380,186	13,814,007	20,566,179
資金期末残高	43,834,839	9,454,653	34,380,186

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

農業用集落排水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 3,812 万円を計上し、かつ長期前受金戻入額 4,715 万 9 千円が生じたが、減価償却費 9,253 万円を計上したことにより、差引 884 万 8 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、受益者分担金による収入 73 万 6 千円があったことから、差引 66 万 6 千円のプラスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 7,255 万 3 千円があったが、企業債の償還で

7,261万2千円の支出があったことにより、差引5万9千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は945万5千円のプラスとなり、資金期末残高は4,383万5千円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは884万8千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金7,255万3千円の繰り入れがあったためにほぼプラスマイナス0となっていることから、一般会計からの繰り入れに大きく依存した経営体質であることが分かる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

農業集落排水事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	4度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	収益的収支	488	0.4	0	0	488	0.4
	資本的収支	0	0	0	0	0	0.0
	合計	488	0.4	0	0	488	0.4
基準外繰入金	収益的収支	39,866	35.3	39,659	35.8	207	△0.5
	資本的収支	72,553	64.3	71,166	64.2	1,387	0.04
	合計	112,419	99.6	110,825	100.0	1,594	△0.4
総合計		112,907	100.0	110,825	100.0	2,082	-

基準外繰入金は前年度と比べ159万4千円増加しており、これは主に料金改定関係委託費への財源補填によるものである。

5. 審査意見

令和4年度の農業集落排水事業は新たな建設改良など投資もなく例年通りの事業運営ではあったが、収支決算では 3,812 万円の純損失(赤字決算)となり、公共下水道事業以上に構造的な収支不均衡となっている。

特に、経営の健全性の指標の一つである経常収支比率が75.69%と健全経営の水準とされる100%を下回っており、また経費回収率も28.4%で事業に必要な費用を4分の1程度しか賄えていない状況で、類似団体と比べ30ポイント程度以上低く、一般会計からの補助金に依存している。施設利用率も低下が続き、今後、農村人口の減少等により更に経営への影響が懸念される。

農業集落排水事業は、利用エリアが広範で人口密度が低く、農村地域の中長期の人口ビジョン等を踏まえ、経営合理化への改善への取り組みとして、3つある処理場の統合や公共下水道事業への編入などを含め、行政サービスの低下とならないよう努めていただきたい。

表1

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位：千円、%)

資産の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	2,865,788	98.4	△ 91,818	96.9	2,957,606	98.7	3,043,491	99.2
有形固定資産	2,809,357	96.4	△ 91,827	96.8	2,901,184	96.8	2,987,090	97.3
土地	34,899	1.2	0	100.0	34,899	1.2	34,899	1.1
建物	80,699	2.8	△ 3,044	96.4	83,743	2.8	87,045	2.8
構築物	2,509,853	86.1	△ 61,114	97.6	2,570,967	85.8	2,623,756	85.5
機械及び装置	172,988	5.9	△ 27,663	86.2	200,651	6.7	230,404	7.5
車両運搬具	7	0.0	△ 7	50.0	14	0.0	75	0.0
建設仮勘定	10,910	0.4	0	100.0	10,910	0.4	10,910	0.4
無形固定資産	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
電話加入権	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
投資その他の資産	55,243	1.9	9	100.0	55,234	1.8	55,213	1.8
基金	55,243	1.9	9	100.0	55,234	1.8	55,213	1.8
流動資産	47,978	1.6	9,319	124.1	38,659	1.3	24,972	0.8
現金預金	43,835	1.5	9,455	127.5	34,380	1.1	20,566	0.7
未収金	4,143	0.1	△ 136	96.8	4,279	0.1	4,406	0.1
未収金	4,268	0.1	△ 241	94.7	4,509	0.2	4,494	0.1
貸倒引当金	△ 125	0.0	105	54.3	△ 230	0.0	△ 88	0.0
資産合計	2,913,766	100.0	△ 82,499	97.2	2,996,265	100.0	3,068,463	100.0

負債・資本の部								
区分	4年度		対前年度		3年度		2年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	1,071,005	36.8	△ 74,027	93.5	1,145,032	38.2	1,217,644	39.7
企業債	1,071,005	36.8	△ 74,027	93.5	1,145,032	38.2	1,217,644	39.7
流動負債	80,153	2.8	3,066	104.0	77,087	2.6	73,790	2.4
企業債	74,027	2.5	1,415	101.9	72,612	2.4	71,225	2.3
未払金	5,667	0.2	1,695	142.7	3,972	0.1	2,240	0.1
引当金	459	0.0	△ 44	91.3	503	0.0	324	0.0
賞与引当金	385	0.0	△ 35	91.7	420	0.0	264	0.0
法定福利費引当金	74	0.0	△ 9	89.2	83	0.0	60	0.0
繰延収益	1,417,300	48.6	△ 45,971	96.9	1,463,271	48.8	1,498,631	48.8
国庫補助金長期前受金	1,262,000	43.3	△ 42,576	96.7	1,304,576	43.5	1,348,359	43.9
県補助金長期前受金	99,118	3.4	△ 3,365	96.7	102,483	3.4	105,958	3.5
受贈財産評価額長期前受金	25,266	0.9	186	100.7	25,080	0.8	15,851	0.5
受益者分担金長期前受金	30,916	1.1	△ 217	99.3	31,133	1.0	28,462	0.9
負債合計	2,568,458	88.1	△ 116,932	95.6	2,685,390	89.6	2,790,065	90.9
資本金	442,964	15.2	72,553	119.6	370,411	12.4	299,245	9.8
自己資本金	442,964	15.2	72,553	119.6	370,411	12.4	299,245	9.8
固有資本金	229,380	7.9	0	100.0	229,380	7.7	229,380	7.5
繰入資本金	213,584	7.3	72,553	151.4	141,031	4.7	69,865	2.3
剰余金	△ 97,656	△ 3.4	△ 38,120	164.0	△ 59,536	△ 2.0	△ 20,847	△ 0.7
資本剰余金	18,484	0.6	0	100.0	18,484	0.6	18,484	0.6
国庫補助金	17,536	0.6	0	100.0	17,536	0.6	17,536	0.6
県補助金	948	0.0	0	100.0	948	0.0	948	0.0
利益剰余金(未処理欠損金)	△ 116,140	△ 4.0	△ 38,120	148.9	△ 78,020	△ 2.6	△ 39,331	△ 1.3
資本合計	345,308	11.9	34,433	111.1	310,875	10.4	278,398	9.1
負債・資本合計	2,913,766	100.0	△ 82,499	97.2	2,996,265	100.0	3,068,463	100.0